

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FPG

コード番号 7148 URL <http://www.fpg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷村 尚永

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 久保出 健二

TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	12,146	153.2	8,578	213.5	8,660	246.7	5,525	263.5
26年9月期第3四半期	4,797	68.5	2,736	85.2	2,498	84.2	1,519	85.9

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 5,539百万円 (261.8%) 26年9月期第3四半期 1,531百万円 (86.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第3四半期	58.85		58.31	
26年9月期第3四半期	19.27		19.01	

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年9月期第3四半期	55,080		15,344	27.7	
26年9月期	44,016		10,549	24.0	

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 15,278百万円 26年9月期 10,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年9月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年9月期	—	0.00	—		
27年9月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当金のうち、平成26年9月期の期末は、当該株式分割前の金額であり、平成27年9月期の期末は当該株式分割後の金額であります。

参考情報として、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成26年9月期 第2四半期末 0円00銭 期末 8円67銭 合計 8円67銭

平成27年9月期 第2四半期末 0円00銭 期末 23円00銭 合計 23円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	14,281	128.2	9,493	174.2	9,490	190.8	5,925	197.9	63.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	94,137,600 株	26年9月期	93,813,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	6,673 株	26年9月期	6,453 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	93,892,919 株	26年9月期3Q	78,856,413 株

(注)平成27年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

平成27年9月期 第3四半期 決算概要	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

平成27年9月期 第3四半期 決算概要

損益の状況

- タックス・リース・アレンジメント事業について、案件組成のサポートを行う関係会社との連携推進等により、リース事業組成金額が2,050億円となったこと、また将来の法人税率の引き下げ等を背景に、投資家からの出資金に対する需要が強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、出資金販売額が697億円となったこと等から、同事業の売上高が前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- その結果、その他事業を含めた売上高・利益ともに、前年同期に比べ、大幅に増加いたしました。
- 第3四半期連結累計期間の実績は、連結会計年度の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりますが、これは主に、タックス・リース・アレンジメント事業において、組成したリース事業案件の出資金を、投資家からの強い需要に応じて、前倒して販売しているためであり、通期の業績は、現時点では、概ね、計画通りになると想定しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減額	平成27年9月期 連結会計年度 (予想)
売上高	4,797	12,146	+ 7,349	14,281
(タックス・リース・ アレンジメント事業)	4,326	11,481	+ 7,155	13,027
(その他)	471	665	+ 194	1,254
売上原価	668	1,579	+ 910	
販売費一般管理費	1,392	1,988	+ 596	
(人件費)	652	966	+ 313	
(地代家賃)	245	237	▲ 8	
営業利益	2,736	8,578	+ 5,842	9,493
経常利益	2,498	8,660	+ 6,162	9,490
四半期(当期)純利益	1,519	5,525	+ 4,005	5,925
一株当たり四半期(当期)純利益	19円27銭	58円85銭	+39円58銭	63円06銭
リース事業組成金額	88,026	205,094	+ 117,068	285,000
出資金販売額	29,994	69,792	+ 39,797	77,240

財政状態の状況

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 6月末	増減額
資産合計	44,016	55,080	+ 11,063
流動資産	42,278	52,088	+ 9,809
(現金及び預金)	4,092	6,632	+ 2,540
(商品出資金)	28,542	30,902	+ 2,360
(組成用不動産)	3,403	2,305	▲ 1,097
(その他)	6,240	12,247	+ 6,006
固定資産	1,737	2,919	+ 1,182
繰延資産	—	71	+ 71
負債合計	33,466	39,735	+ 6,268
流動負債	31,968	36,623	+ 4,654
(借入金・社債)	21,580	18,415	▲ 3,165
(前受金)	4,404	5,139	+ 734
(その他)	5,983	13,068	+ 7,085
固定負債	1,497	3,112	+ 1,614
純資産合計	10,549	15,344	+ 4,794
コミットメントライン等 の資金調達枠	45,000	60,300	+ 15,300

資産合計

出資金の販売を進めた一方で、案件組成を積極的に行ったことから、商品出資金が309億円となりました。

不動産小口運用商品の販売が進んだことから、組成用不動産が、23億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、差入保証金、デリバティブ債権が増加したこと等から、流動資産に含まれるその他の資産の合計が、122億円となりました。

負債合計

流動負債の借入金・社債が、184億円となりました。

証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、受入保証金、デリバティブ債務が増加したこと等から、流動負債に含まれるその他の負債の合計が、130億円となりました。

純資産合計

四半期純利益の計上等により、純資産が153億円となりました。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第3四半期	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減額	増減率
売上高	2,847	4,797	12,146	+ 7,349	+153.2%
売上原価	446	668	1,579	+ 910	+136.2%
販売費及び一般管理費	924	1,392	1,988	+ 596	+ 42.8%
営業利益	1,477	2,736	8,578	+ 5,842	+213.5%
営業外収益	43	222	615	+ 393	+176.5%
営業外費用	163	460	533	+ 72	+ 15.8%
経常利益	1,356	2,498	8,660	+ 6,162	+246.7%
四半期純利益	817	1,519	5,525	+ 4,005	+263.5%
リース事業組成金額	46,689	88,026	205,094	+117,068	+133.0%
出資金販売額	18,348	29,994	69,792	+39,797	+132.7%

(注) 本書における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募により販売した額及びリース開始日時時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡により販売した額の合計額

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国・欧州等の景気減速懸念があるものの、米国経済が比較的好調に推移する等、総じて、緩やかな回復を続けております。日本経済についても、海外経済の減速懸念があるものの、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。平成26年10月には、取扱商品の拡大を図るため、信託業法に基づく、運用型信託会社の免許を有している、株式会社FPG信託（平成26年12月8日付でベルニナ信託株式会社より商号変更いたしました。）を株式取得により、子会社とし、信託事業へ進出いたしました。また、平成27年5月には、タックス・リース・アレンジメント事業のさらなる強化を図るため、持分法適用関連会社であるAMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。さらに、資金調達手段の多様化・安定化を図るために、信用格付業者である株式会社日本格付研究所より、新規に格付けを取得するとともに、コマーシャル・ペーパーによる資金調達を開始した他、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の総額を、前連結会計年度末の450億円から当第3四半期連結会計期間末で603億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

売上高

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減額
売上高	4,797	12,146	+ 7,349
タックス・リース・ アレンジメント事業	4,326	11,481	+ 7,155
その他	471	665	+ 194

売上高は、12,146百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

(タックス・リース・アレンジメント事業)

タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、11,481百万円（前年同期比165.4%増）となりました。リース事業組成金額及び出資金販売額の状況は以下のとおりであります。

- ・リース事業組成金額は、205,094百万円（前年同期比133.0%増）となりました。これは主に、案件組成のサポートを行う関係会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.並びに AMENTUM CAPITAL LIMITED）との連携を推進し、好調な出資金販売環境や、資金調達力の向上を背景に、積極的な案件組成を行ったことによるものであります。
- ・出資金販売額は、69,792百万円（前年同期比132.7%増）となりました。これは主に、企業収益の改善、将来の法人税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、リース事業の案件組成能力の拡大や販売力の向上とあいまって、出資金の販売が増加したことによるものであります。

(その他事業)

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、665百万円（前年同期比41.2%増）となりました。このうち、証券事業の売上高は、191百万円（前年同期比31.7%増）、保険仲立人事業の売上高は、232百万円（前年同期比23.8%増）、不動産関連事業の売上高は、102百万円（前年同期比11.0%減）、M&Aアドバイザー事業の売上高は、41百万円（前年同期比470.6%増）、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より開始した投資顧問事業の売上高は、51百万円（前年同期比323.8%増）、第1四半期連結累計期間より開始した信託事業の売上高は、24百万円となりました。

売上原価

売上原価は、1,579百万円（前年同期比136.2%増）となりました。

これは、主に、売上高拡大に伴い、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減額
販売費及び一般管理費	1,392	1,988	+ 596
人件費	652	966	+ 313
地代家賃	245	237	▲ 8
その他	493	784	+ 291

販売費及び一般管理費は、1,988百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

- ・人件費は、積極的な人材採用を進めたこと、また、株式会社FPG投資顧問及び株式会社FPG信託が新たに連結子会社となったこと等により、966百万円（前年同期比48.0%増）となりました。
- ・地代家賃は、前連結会計年度の第1四半期に実施した本社移転に際しての、新旧本社の重複家賃の負担がなくなったこともあり、237百万円（前年同期比3.4%減）となりました。
- ・その他の費用については、連結子会社の増加を含めた、業容拡大に伴い、784百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、8,578百万円（前年同期比213.5%増）となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第3四半期	平成27年9月期 第3四半期	増減額
営業外収益	222	615	+ 393
受取利息	158	286	+ 127
持分法投資利益	7	210	+ 203
その他	56	118	+ 61
営業外費用	460	533	+ 72
支払利息	170	213	+ 43
支払手数料	238	295	+ 56
その他	51	24	▲ 26

営業外収益は、615百万円（前年同期比176.5%増）となりました。これは主に、出資金販売額の増加に伴い、投資家から收受している商品出資金の立替利息が増加した結果、受取利息が、286百万円（前年同期比80.6%増）となったこと、関連会社に関する持分法による投資利益が、210百万円（前年同期は、7百万円）となったこと、組成用不動産の不動産賃貸料が105百万円（前年同期比91.0%増）となったことによるものであります。

営業外費用は、533百万円（前年同期比15.8%増）となりました。これは主に、支払利息が213百万円（前年同期比25.4%増）となったこと、支払手数料について、資金調達枠の拡大を伴うコ

ミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、295百万円（前年同期比23.5%増）となったことによるものであります。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は、8,660百万円（前年同期比246.7%増）、法人税等を控除した四半期純利益は、5,525百万円（前年同期比263.5%増）となりました。

セグメント別業績

セグメント別業績の概況は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	平成26年9月期 第3四半期		平成27年9月期 第3四半期	
	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失（△）	売上高	セグメント利益 またはセグメン ト損失（△）
FPG	4,639	2,476	11,879	8,915
FPG証券	145	31	191	△ 8
その他	12	△ 10	75	△ 245
合計	4,797	2,498	12,146	8,660

- （注） 1. 売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を消去しております。
2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（FPGセグメント）

当社におけるタックス・リース・アレンジメント事業が好調に推移したことにより、売上高は、11,879百万円（前年同期比156.1%増）、セグメント利益は、8,915百万円（前年同期比259.9%増）となりました。

（FPG証券セグメント）

株式会社FPG証券における通貨関連店頭デリバティブ商品の売上高が拡大した一方で、将来の業容拡大に備えた費用負担が増加したこと等により、売上高は、191百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント損失は、8百万円（前年同期は、31百万円のセグメント利益）となりました。

（その他）

前連結会計年度の第3四半期より、株式会社FPG投資顧問を、また、当連結会計年度の第1四半期より、株式会社FPG信託を、本セグメントに含めておりますが、当社グループ化後の売上高の拡大を可能とするための体制整備に努めていることもあり、売上高は、75百万円（前年同期比521.7%増）、セグメント損失は、245百万円（前年同期は、10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	平成26年 9月末	平成27年 6月末	増減額
資産合計	44,016	55,080	+ 11,063
流動資産	42,278	52,088	+ 9,809
（現金及び預金）	4,092	6,632	+ 2,540
（商品出資金）	28,542	30,902	+ 2,360
（組成用不動産）	3,403	2,305	▲ 1,097
（その他）	6,240	12,247	+ 6,006
固定資産	1,737	2,919	+ 1,182
繰延資産	—	71	+ 71
負債合計	33,466	39,735	+ 6,268
流動負債	31,968	36,623	+ 4,654
（借入金・社債）	21,580	18,415	▲ 3,165
（前受金）	4,404	5,139	+ 734
（その他）	5,983	13,068	+ 7,085
固定負債	1,497	3,112	+ 1,614
純資産合計	10,549	15,344	+ 4,794

(注) 流動負債の（借入金・社債）には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

資産の状況

資産合計は、55,080百万円（前年度末比11,063百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、52,088百万円（前年度末比9,809百万円の増加）となりました。

- ・現金及び預金は、6,632百万円（前年度末比2,540百万円の増加）となりました。
- ・商品出資金は、30,902百万円（前年度末比2,360百万円の増加）となりました。これは主に
出資金の販売を進めた一方で、オペレーティング・リース事業の案件組成を積極的に行っ
たことによるものであります。
- ・組成用不動産は、2,305百万円（前年度末比1,097百万円の減少）となりました。これは不
動産小口運用商品の販売が進んだことによるものであります。
- ・上記以外の流動資産につきまして、12,247百万円（前年度末比6,006百万円の増加）とな
りました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連し
て、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、カバー取引先で
ある金融機関に対する差入保証金が5,659百万円（前年度末比2,899百万円の増加）、その
他の流動資産に含まれるデリバティブ債権が3,544百万円（前年度末比1,961百万円の増
加）となったことによるものであります。

(注) 通貨関連店頭デリバティブ商品の提供に際しては、当社グループが、デリバティブ取引の市場リスクを負担することを回避
するために、顧客とのデリバティブ取引契約を締結する際に、カバー取引として、金融機関とデリバティブ取引契約を締結
しております。その結果、資産側にデリバティブ債権とカバー取引先への差入保証金を計上するとともに、負債側に、デリ
バティブ債務と顧客からの受入保証金を計上しております。

(固定資産)

固定資産は、2,919百万円（前年度末比1,182百万円の増加）となりました。

- ・有形固定資産は、347百万円（前年度末比45百万円の増加）となりました。
- ・無形固定資産は、1,678百万円（前年度末比1,412百万円の増加）となりました。これは主に、株式会社FPG信託に係るのれん663百万円、AMENTUM CAPITAL LIMITEDに係るのれん801百万円を計上したことによるものであります。
- ・投資その他の資産は、893百万円（前年度末比276百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は、39,735百万円（前年度末比6,268百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は、36,623百万円（前年度末比4,654百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）は、18,415百万円（前年度末比3,165百万円の減少）となりました。これは主に商品出資金・組成用不動産の取得原資として調達した借入金の返済が進んだためであります。
- ・第4四半期以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金は、5,139百万円（前年度末比734百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、13,068百万円（前年度末比7,085百万円の増加）となりました。これは主に、証券事業において提供する通貨関連店頭デリバティブ商品に関連して、為替変動等によるデリバティブ取引の時価変動があったこと等から、顧客から収受する受入保証金が5,232百万円（前年度末比3,302百万円の増加）、その他の流動負債に含まれるデリバティブ債務が3,550百万円（前年度末比1,966百万円の増加）となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、3,112百万円（前年度末比1,614百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が2,900百万円（前年度末比1,598百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は、15,344百万円（前年度末比4,794百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当812百万円を実施した一方で、四半期純利益5,525百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末時点で27.7%（前連結会計年度末は24.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

第3四半期連結累計期間の実績は、通期の予想と比べ、その進捗率が高くなっておりますが、これは主に、タックス・リース・アレンジメント事業において、組成したリース事業案件の出資金を、投資家からの強い需要に応じて、前倒しで販売しているためであり、通期の業績は、現時点では、概ね、計画通りになると想定しております。

(単位：百万円)

	平成27年9月期 (実績)	平成27年9月期 (予想) (平成27年6月15日公表)	
	第3四半期 連結累計期間 平成26年10月1日～ 平成27年6月30日	連結会計年度 平成26年10月1日～ 平成27年9月30日	
			前期比
売上高	12,146	14,281	+128.2%
タックス・リース・ アレンジメント事業	11,481	13,027	+139.3%
その他	665	1,254	+54.2%
営業利益	8,578	9,493	+174.2%
経常利益	8,660	9,490	+190.8%
四半期(当期)純利益	5,525	5,925	+197.9%
リース事業組成金額	205,094	285,000	+69.0%
出資金販売額	69,792	77,240	+103.8%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成26年10月に、株式会社FPG信託の全株式を取得し、同社を、連結の範囲に含めております。同社は、特定子会社に該当いたします。

また、平成27年5月に、持分法適用関連会社であったAMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式を追加取得し、同社を、連結の範囲に含めております。

(注) 株式会社FPG信託は、平成26年12月8日付で、バルニナ信託株式会社より商号変更しております。また、AMENTUM CAPITAL LIMITEDは、今後、FPG Amentum Limited に商号変更する予定です。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第3四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、のれんが16百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が23百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が32百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,451	6,632,573
売掛金	37,602	110,927
貯蔵品	1,701	5,970
商品出資金	28,542,101	30,902,500
組成用不動産	3,403,621	2,305,692
繰延税金資産	965,673	1,089,694
差入保証金	2,759,404	5,659,097
その他	2,476,153	5,381,731
流動資産合計	42,278,709	52,088,187
固定資産		
有形固定資産	301,849	347,720
無形固定資産		
のれん	218,342	1,625,308
その他	47,267	53,168
無形固定資産合計	265,610	1,678,476
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,019	40,964
その他	1,137,228	852,781
投資その他の資産合計	1,170,247	893,745
固定資産合計	1,737,706	2,919,942
繰延資産		
開業費	—	71,956
繰延資産合計	—	71,956
資産合計	44,016,416	55,080,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,984	209,740
短期借入金	20,602,390	13,630,100
コマーシャル・ペーパー	—	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	758,600	1,615,600
1年内償還予定の社債	220,000	170,000
未払法人税等	1,460,861	2,489,381
前受金	4,404,818	5,139,092
賞与引当金	97,720	91,918
受入保証金	1,930,027	5,232,419
その他	2,353,548	5,044,924
流動負債合計	31,968,950	36,623,177
固定負債		
社債	710,000	1,400,000
長期借入金	591,400	1,500,200
資産除去債務	73,906	82,884
その他	122,292	129,236
固定負債合計	1,497,598	3,112,321
負債合計	33,466,549	39,735,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,438	3,081,780
資本剰余金	3,022,438	3,031,780
利益剰余金	4,441,133	9,137,307
自己株式	△358	△643
株主資本合計	10,535,650	15,250,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△16
為替換算調整勘定	14,216	28,440
その他の包括利益累計額合計	14,216	28,423
少数株主持分	—	65,939
純資産合計	10,549,866	15,344,587
負債純資産合計	44,016,416	55,080,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,797,313	12,146,626
売上原価	668,601	1,579,351
売上総利益	4,128,712	10,567,275
販売費及び一般管理費	1,392,256	1,988,562
営業利益	2,736,455	8,578,713
営業外収益		
受取利息	158,869	286,851
為替差益	—	8,924
不動産賃貸料	55,224	105,464
持分法による投資利益	7,645	210,846
その他	971	3,662
営業外収益合計	222,711	615,750
営業外費用		
支払利息	170,635	213,951
社債発行費	13,879	—
株式交付費	26,323	—
為替差損	2,000	—
支払手数料	238,868	295,102
不動産賃貸費用	8,327	24,608
その他	827	21
営業外費用合計	460,863	533,684
経常利益	2,498,303	8,660,779
特別利益		
固定資産売却益	56	151
段階取得に係る差益	—	31,481
特別利益合計	56	31,632
特別損失		
関係会社株式評価損	345	2,377
関係会社出資金評価損	1,889	11,469
固定資産除却損	2,506	2,815
特別損失合計	4,742	16,662
税金等調整前四半期純利益	2,493,617	8,675,750
法人税、住民税及び事業税	949,626	3,274,047
法人税等調整額	24,037	△123,974
法人税等合計	973,664	3,150,072
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519,953	5,525,677
四半期純利益	1,519,953	5,525,677

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519,953	5,525,677
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	11,217	6,363
為替換算調整勘定	—	7,860
その他有価証券評価差額金	—	△16
その他の包括利益合計	11,217	14,207
四半期包括利益	1,531,170	5,539,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,531,170	5,539,884
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,639,368	145,801	4,785,169	12,143	4,797,313	—	4,797,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,750	25,803	30,553	—	30,553	△30,553	—
計	4,644,118	171,604	4,815,722	12,143	4,827,866	△30,553	4,797,313
セグメント利益 又は損失(△)	2,476,857	31,891	2,508,749	△10,446	2,498,303	—	2,498,303

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG投資顧問」セグメントであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FPG	FPG証券	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,879,160	191,967	12,071,127	75,499	12,146,626	—	12,146,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,560	1,600	6,160	—	6,160	△6,160	—
計	11,883,720	193,567	12,077,287	75,499	12,152,786	△6,160	12,146,626
セグメント利益 又は損失(△)	8,915,038	△8,702	8,906,336	△245,556	8,660,779	—	8,660,779

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 2. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「FPG投資顧問」、「FPG信託」及び「AMENTUM」セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比べ、「FPG証券」セグメントの資産金額は、6,044,913千円増加しております。これは主に、(流動)差入保証金及びその他の流動資産(主にデリバティブ債権)が増加したことによるものであります。

前連結会計年度の末日に比べ、「その他」の資産金額は、1,936,522千円増加しております。これは主に、株式取得により、株式会社FPG信託及びAMENTUM CAPITAL LIMITEDを、新たに連結の範囲に含めたためであります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報について、前第3四半期連結累計期間は、「FPG」セグメント以外のセグメントの重要性が乏しく、報告セグメントが一つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、「FPG証券」の重要性が増したことから、前連結会計年度より、「FPG」「FPG証券」を報告セグメントとして、記載しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成26年10月に信託事業を行う㈱FPG信託を連結子会社としたことにより、第1四半期連結会計期間より、「FPG信託」を、事業セグメントとし、また、平成27年5月に持分法適用関連会社であった、航空機アセット・マネジメント事業を行うAMENTUM CAPITAL LIMITEDを連結子会社としたことにより、当第3四半期連結会計期間より、「AMENTUM」を、事業セグメントとしております。「FPG信託」及び「AMENTUM」は、「その他」に含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、のれんを、第1四半期連結会計期間に株式会社FPG信託を連結子会社としたことにより、663,897千円、また、第3四半期連結会計期間にAMENTUM CAPITAL LIMITEDを連結子会社としたことにより、801,888千円、それぞれ計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。